

個別具体的施策一覧

○ 【 】に記載した記号は、それぞれの個別具体的施策が対応するリスクシナリオ（記号）を示している。なお、リスクシナリオ全般に対応する個別具体的施策については、【全般】と記載している。

（1）個別施策分野

① 行政機能/警察・消防等/防災教育等

- 避難行動要支援者の支援体制の整備【1-3】【2-3】【2-7】【4-3】
 - ・避難行動要支援者名簿の作成、個別計画の策定
 - 災害時要配慮者の避難生活の支援【2-7】
 - ・福祉避難所の指定の推進
 - 耐震性貯水槽の整備【1-1】【1-2】【7-1】
 - 市BCPの見直し【3-2】【4-1】【5-4】【6-3】
 - 災害対応初動マニュアル、危機管理マニュアル等の見直し
 - 市職員に対する災害対応訓練等の実施【1-1】【1-2】【1-4】【1-6】【4-3】【7-1】
 - 職員の家庭における地震対策の促進【1-6】【2-2】【2-4】【3-2】
 - 災害救助用備蓄物資・食糧の確保【2-1】【2-6】【2-7】【3-2】
 - ハザードマップの作成及び周知【1-3】【1-4】【3-1】【4-3】
 - 防災ネットワーク推進事業【1-1】【1-2】【1-4】【1-5】【2-1】【2-5】【2-6】【3-1】【3-2】【5-1】【5-6】【7-4】【8-2】
 - 高校生防災セミナーへの協力【1-2】【1-3】【1-4】【1-5】【1-6】【2-7】【3-1】【4-3】【7-4】
 - 防災教育・啓発の充実【1-2】【1-3】【1-4】【1-5】【1-6】【2-7】【3-1】【4-3】【7-4】
 - 国及び自治体間の相互連携の推進【3-2】【4-2】【4-3】【5-2】【5-4】【5-6】【5-7】【6-1】
 - 自主防災組織の活動の支援【1-4】【1-5】【2-6】【3-2】【7-1】
 - 消防団員の確保【2-2】【7-1】
- など

（その他関係団体の取組）

- 消防防災施設（高機能消防指令センター）の整備【2-3】【7-1】
 - 緊急消防援助隊設備（緊急消防援助隊登録車両、各種消防用資機材、消防救急デジタル無線設備等）の整備【2-3】【7-1】
- など

② 住宅・都市

- 帰宅困難者対策の推進【2-4】
 - 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定【1-2】【1-3】【1-4】【1-5】【2-7】
 - 要配慮者利用施設等における避難確保計画作成等の支援【1-3】
 - 家具等転倒防止対策の支援【1-1】
 - 下水道管きよの整備【1-4】【6-3】
- など

③ 保健医療・福祉

- 医療救護所等運営体制の充実【2-5】
など

④ エネルギー

- 非常用電源設備の充実・強化【2-1】【3-1】【3-2】【4-1】【5-2】
など

⑤ 情報通信

- Jアラートの運用【1-2】【1-4】【1-5】【4-3】【7-4】
- 高度情報通信ネットワークの活用【1-2】【1-4】【1-5】【2-3】【4-1】
- 市町村防災情報システムの活用【4-1】
- 情報伝達手段の多重化・多様化の促進【1-3】【4-2】【4-3】
- 公衆無線 LAN の活用等による災害時の情報伝達手段の確保【4-2】
など

⑥ 産業・経済

- 中小企業の BCP 策定の促進【5-1】
など

⑦ 交通・物流

- 道路の維持補修【1-1】【1-2】【2-1】【2-2】【2-3】【2-5】【4-3】【5-1】【5-2】【5-4】【6-4】
など

⑧ 農林水産

⑨ 土地保全

- ハザードマップの作成及び周知【1-3】【1-4】【3-1】【4-3】再掲
- 要配慮者利用施設等における避難確保計画作成等の支援【1-3】再掲
など

⑩ 環境

- 災害廃棄物処理計画の見直し、実効性向上【8-1】
など

⑪ 土地利用

(2) 横断的分野

① リスクコミュニケーション

- (再掲) ハザードマップの作成及び周知

- (再掲) 市BCPの見直し
 - (再掲) 市職員に対する災害対応訓練等の実施
 - (再掲) 自主防災組織の活動の支援
 - (再掲) 防災ネットワーク推進事業
 - (再掲) 消防団員の確保
 - (再掲) 家具等転倒防止対策の支援
- など

② 人材育成

- (再掲) 高校生防災セミナーへの協力
 - (再掲) 防災教育・啓発の充実
 - (再掲) 市職員に対する災害対応訓練等の実施
- など

③ 老朽化対策

- 街路灯の更新・補修
 - (再掲) 道路の維持補修
- など

④ 研究開発

- 大学・研究機関と連携した防災体制の強化【全般】
 - ・ 国の動きや最新の調査・研究の成果の把握
 - ・ 対策検討のための基礎データの継続的な収集・分析
- など

⑤ 産学官民・広域連携

- 南海トラフ地震の関係都府県市町との連携の推進【全般】
 - ・ 防災・危機管理に関する連絡会及び協議会等への参加
 - ・ 様々な課題についての情報収集、情報交換
 - ・ 相互の認識の共有化
- など